平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上 場 会 社 名	新報国製鉄株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	5542	URL	http://www.shst.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	成瀬　正
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役	(氏名)	森　善男　　TEL 049－242－1950
四半期報告書提出予定日	平成23年11月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1.　平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	3,385	30.5	239	―	259	―	373	―
22年12月期第３四半期	2,593	86.2	△156	―	△152	―	△148	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第３四半期	117 99	―
22年12月期第３四半期	△46 84	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	4,606	859	18.7	272 22
22年12月期	3,986	484	12.1	153 30

(参考)　自己資本　　23年12月期第３四半期　　859百万円　　22年12月期　　484百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	―	―	0 00	0 00
23年12月期	―	―	―		
23年12月期(予想)				3 00	3 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	18.1	315	―	345	―	475	―	150 45

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　無

② ①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	3,510,000株	22年12月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	352,752株	22年12月期	352,613株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	3,157,300株	22年12月期３Ｑ	3,157,630株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……P. ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……P. ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……P. ２
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……P. ３
2. その他の情報 ……P. ３
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……P. ３
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……P. ３
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……P. ３
3. 四半期連結財務諸表 ……P. ４
(1) 四半期連結貸借対照表 ……P. ４
(2) 四半期連結損益計算書 ……P. ６
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. ７
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……P. ８
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. ８

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による東北、北関東の甚大な被害、福島第一原発事故による電力供給の不安定、サプライチェーンの切断による生産のストップ等、国難と言うべき状況でした。産業界は全力を挙げてサプライチェーンの復旧に努め生産体制は回復しましたが、震災復興は今なお遅れております。一方世界経済はアメリカ経済の停滞、中国経済のインフレ進行、とりわけ欧州の財政危機など先行きは危機的状況にあります。わが国経済の先行きは、世界経済の危機的状況に加えて、急速な円高はわが国経済にとって大きな打撃となっており、極めて厳しい状況にあります。

このような状況にあって、当第３四半期連結累計期間における当社の主力製品である半導体露光装置用低膨張鋳鋼、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上は、第２四半期連結累計期間までは好調を維持しておりましたが、液晶露光装置用低膨張鋳鋼は、７月以降スマートフォン・タブレット端末向けは好調を推移したものの、世界経済の悪化の影響を受けテレビ用液晶パネル向けは停滞を余儀なくされました。一方、鉄鋼用工具は天然ガス掘削用シームレスパイプの好調に支えられ堅調に推移しました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は3,385百万円と前年同期比30.5％の増収となりました。営業利益及び経常利益は売上の回復、コストダウンに努めた結果、営業利益は239百万円（前年同期は営業損失156百万円）、経常利益は259百万円（前年同期は経常損失152百万円）と前年同期に比べ大幅に回復しました。

また、四半期純利益は本社鋳鋼工場跡地活用のため工場解体、土地浄化の工事を進めており、それらの費用1,077百万円を特別損失として計上しましたが、それに対応するため、工場跡地のうち2,500坪を売却し、その売却益1,218百万円を計上した結果、四半期純利益は373百万円となりました。

なお、事業用地約2,300坪は引き続き、営業、研究を含む本社部門、素形材事業用地として使用し、残りの工場跡地約7,000坪は商業用地として賃貸することを計画しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末より620百万円増加し4,606百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額428百万円及びたな卸資産の増加額174百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より245百万円増加し3,747百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額293百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より375百万円増加し859百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額373百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し428百万円増加し502百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△810百万円(前年同期は△54百万円)となりました。これは主に有形固定資産売却益1,219百万円、たな卸資産の増加額174百万円及び売上債権の増加額104百万円等の減少要因が、税金等調整前四半期純利益373百万円及び未収入金の減少額148百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,099百万円（前年同期は△294百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,221百万円及び有形固定資産の取得による支出122百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは139百万円（前年同期は△79百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増加額294百万円及び長期借入金の返済による支出152百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年８月10日発表「平成23年12月期　第２四半期決算短信」の業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,750	582,162
受取手形及び売掛金	765,031	660,719
製品	267,663	235,154
仕掛品	610,022	561,497
原材料	156,225	62,932
未収入金	370,838	518,454
その他	64,538	24,711
貸倒引当金	△110	△120
流動資産合計	3,243,958	2,645,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	379,959	396,690
土地	532,474	532,733
その他（純額）	359,262	307,975
有形固定資産合計	1,271,696	1,237,398
無形固定資産		
のれん	13,186	19,778
その他	4,477	5,603
無形固定資産合計	17,663	25,381
投資その他の資産	73,126	77,854
固定資産合計	1,362,485	1,340,633
資産合計	4,606,443	3,986,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,982	930,777
短期借入金	1,813,943	1,521,118
1年内償還予定の社債	200,000	－
未払法人税等	4,037	2,950
賞与引当金	25,644	20,000
環境対策引当金	69,000	13,500
設備関係支払手形	28,051	5,222
その他	197,593	85,920
流動負債合計	3,243,250	2,579,488
固定負債		
社債	－	200,000
長期借入金	237,232	388,802
退職給付引当金	109,695	98,714
その他	156,790	235,101
固定負債合計	503,718	922,618
負債合計	3,746,968	3,502,105

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	662,544	290,015
自己株式	△121,335	△121,294
株主資本合計	850,141	477,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,334	6,383
評価・換算差額等合計	9,334	6,383
純資産合計	859,475	484,036
負債純資産合計	4,606,443	3,986,141

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	2,593,420	3,385,364
売上原価	2,375,351	2,736,982
売上総利益	218,069	648,383
販売費及び一般管理費	373,996	409,064
営業利益又は営業損失（△）	△155,927	239,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,269	2,229
受取賃貸料	14,738	14,120
助成金収入	2,298	81
原材料売却益	－	19,084
雑収入	26,201	23,693
営業外収益合計	44,506	59,207
営業外費用		
支払利息	27,231	31,624
雑支出	13,117	8,196
営業外費用合計	40,349	39,820
経常利益又は経常損失（△）	△151,770	258,705
特別利益		
固定資産売却益	8,331	1,219,718
貸倒引当金戻入額	－	10
特別利益合計	8,331	1,219,728
特別損失		
固定資産除却損	192	18,517
固定資産売却損	－	710
投資有価証券評価損	－	9,561
事業構造改善費用	8,935	－
土壌調査費用	26,281	－
環境対策費	－	1,007,500
環境対策引当金繰入額	－	69,000
特別損失合計	35,408	1,105,289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△178,847	373,144
法人税、住民税及び事業税	833	615
法人税等合計	833	615
少数株主損益調整前四半期純利益	－	372,529
少数株主損失（△）	△31,762	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△147,917	372,529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△178,847	373,144
減価償却費	111,523	97,735
のれん償却額	4,395	6,593
有形固定資産除却損	192	18,517
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,331	△1,219,007
投資有価証券評価損益（△は益）	－	9,561
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,100	5,644
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△5,986	－
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	55,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,173	10,981
受取利息及び受取配当金	△1,269	△2,229
支払利息	27,231	31,624
売上債権の増減額（△は増加）	△97,171	△104,312
たな卸資産の増減額（△は増加）	179,759	△174,327
仕入債務の増減額（△は減少）	622,196	△25,796
未収入金の増減額（△は増加）	△421,868	147,615
その他	△271,388	△11,908
小計	△27,306	△780,674
利息及び配当金の受取額	1,259	2,160
利息の支払額	△27,358	△30,448
法人税等の支払額	△675	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,081	△810,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,265	△121,706
有形固定資産の売却による収入	9,718	1,220,868
子会社株式の取得による支出	△45,000	－
その他	△639	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,186	1,098,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	93,293	293,625
長期借入金の返済による支出	△170,470	△152,370
自己株式の取得による支出	△102	△41
リース債務の返済による支出	△2,149	△2,462
配当金の支払額	△43	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,471	138,727
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△427,738	427,588
現金及び現金同等物の期首残高	484,790	73,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,052	501,550

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。